

環境報告書 2017 ENVIRONMENTAL REPORT 2017







ミスミグループ 株式会社 駿河生産プラットフォーム

# **INDEX**

ごあい	ハさ	つ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	01
事業内	内容	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	02
環境刀	与針	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	03
環境、	マネ	ジン	くこ	ン	<b> </b>		•	•	•	•	•	•	04
環境目	目的	• [	目标	票	ط	実		Ę	•	•	•	•	06
事業活	舌動	に仕	¥ :	53	睘	境	纟	包花	寸	•	•	•	07
環境流	舌動.	<u>\0</u>	DE	又名	組	Ъ		•	•	•	•	•	09
会社机	既要	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	10

### ごあいさつ

社会の持続的発展を実現するためには、地球温暖化対策、生物の多様性保全を始め とする重要な環境課題の解決には、人類が叡智を集め真剣に取り組まなければなら ない時代です。

2015年に国連において採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、 国際社会が持続可能な開発を実現するための重要な指針として、17の目標「持続可能な 開発目標(SDGs)」を定めました。

駿河生産プラットフォームにおきましても、「テクノロジーの共存」をスローガン 環境負荷の少ない商品開発及び生産活動を推進しております。

今年度は本社工場2F~4FへLEDを導入し、消費電力及びCo2排出量をそれぞれ61.1%削減いたしました。

海外拠点におきましても、新設されたベトナム第四工場へのISO14001導入対応など グローバルに環境推進体制を確立しています。

私どもは、日本、中国、アジアとグローバルにものづくりを行っている社会的責務を 自覚し、持続発展可能な社会の実現に積極的に貢献して参ります。

今後とも当社の事業につきまして、ステークホルダー皆様からなお一層のご支援を 賜りますようお願い申し上げます。

## 代表取締役社長 遠矢 工

### 事業内容



あらゆる工場において、その構築の成否が競争力に直結するFA(ファクトリー・オートメーション)。自動化部品製造では、そうした生産ラインを支える様々な部品を開発、製造しています。主要製品は、例えば半導体ウエ八の移送工程や産業ロボットの可動部などで使われる、いわゆる機構系の部品。なかでも、リニアガイドやリニアブッシュといった直動システムに関わるものについては、非常に高い技術を誇っています。



プレス製造では、プレス機による金属塑性加工に使用される金型関連部品の開発、製造を行っています。パンチ&ダイ、ガイド、スプリングなど、多種多様な製品を扱っており、なかでも実際に金属の成型を行う部分であるパンチ&ダイ(標準品)では、国内トップクラスのシェアを確保しています。プレス金型関連製品の製造は、駿河精機設立の2年後、1966年から手掛けている主要事業であり、コアコンピタンスである"精密加工技術"を培ってきた当社の土台。現在は切削、研削、研磨といった加工技術に加え、製品開発、設計、品質管理など、すべての事業プロセスに磨きをかけ、決して他社が真似できないトータルな技術力の獲得に努めています。



OST(Optical & Scientific Technology)製造事業は、駿河生産プラットフォームが20年以上にわたり培ってきた精密加工技術を基盤に、成長産業である携帯端末、医療機器、通信機器、映像機器市場に向け、競争力の高い製品を供給し続けています。特に、製品や部品の加工作業の際の位置調節に不可欠な「位置決めステージ」では国内トップクラスのシェアを誇り、欧米、アジアを中心に成長を続けています。公的研究機関や大手電子機器メーカーなどの研究開発市場向け高精度部品から、生産市場向け精密位置決めユニットや、光学技術を駆使した計測・検査装置など、製品のシステム化によるソリューションビジネスまでグローバルに展開しています。

### 環境方針

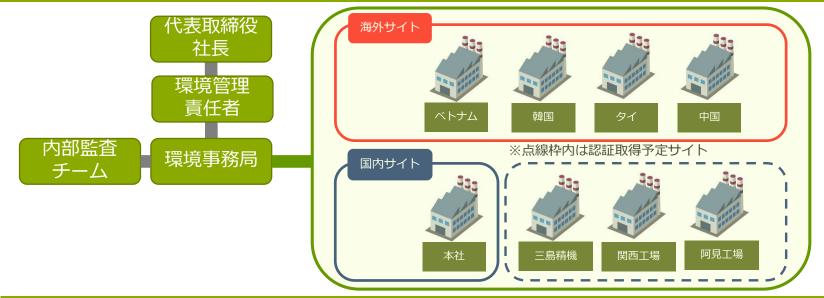
駿河生産プラットフォームは「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに関係者への環境教育を行い、環境関連の法規制及び駿河生産プラットフォームが同意するその他の要求事項を遵守します。以下の5つの項目について自主ガイドラインを設け、環境負荷削減に向けて、一層の環境保全に努めます。尚、定期的に環境影響評価を実施し、環境目的・目標を定めて環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。環境方針は一般に公開します。

#### 環境行動方針

- 1.特定化学物質非含有管理と代替化推進
- 2.環境汚染の予防
  - 1) 油類・有害物質の漏洩
  - 2) 騒音の敷地境界線からの漏れ
- 3.廃棄物のリサイクル率の向上
- 4.環境負荷の少ない商品開発及び生産活動
- 5.省エネの推進

### 環境マネジメント

### 環境管理体制



### 環境活動体系



#### $\square$ Plan

- ·環境側面
- ・法的及びその他の要求事項

#### $\Box$ Do

- ·運用管理
- ・緊急事態への準備及び対応
- ・コミュニケーション
- ・力量・教育訓練及び自覚

#### □ Check

- ・監視及び測定
- ·順守評価
- ·内部監查
- ・マネジメントレビュー

#### □ Action

- ・是正処置及び予防処置
- ・ 改善事項の水平展開

### ISO14001取得状況



駿河生産プラットフォームは下記国内外工場サイトにてISO14001 を取得しております。

·本社工場

·ベトナム工場 (SPC第1、2、3工場)

·駿河韓国

・駿河タイ工場

- ·駿河上海
- ※環境マネジメントシステム更新審査を受けました。 (2017年7月31日~8月1日)

#### 環境教育

資格	保有者数		
防火管理者	7		
危険物取扱者	23		
安全衛生管理者	8		
第一種衛生管理者	9		
有機溶剤作業主任者	11		

資格	保有者数
公害防止管理者	1
エネルギー管理士	1
産業廃棄物管理責任者	1
特別管理産業廃棄物管理責任者	2
第一種圧力容器取扱作業主任者	5

### 緊急時の対応



災害等に対応するため、防火管理者が作成した消防計画に基づき 「防災に係る避難訓練」を定期的に実施。

実施後、評価基準に基づき課題を抽出し、活動の改善を図っています。

## 環境目的・目標と実績(16年度)

No.	項目	環境目標	活動実績	評価
1	電力消費量 (原単位)	1.54MWh/百万円 以下	照明の一部をLED化等、 省工ネ活動を実施	0
2	廃棄物排出量 (原単位)	139.8Kg/百万円 以下	リサイクル不可の廃液 排出量が増加	X
3	リサイクル率	75.8% 以下	海外を中心に社会的リサイクルシステムの充 実とともに上昇	0
4	騒音苦情件数	0件	近隣からの苦情無し	0
5	漏洩事故件数	0件	漏洩事故無し	0

【評価定義】○:目標に対し達成 △:目標に対し 0~5%未満 ×:目標に対し 5%以上未達

### 事業活動に伴う環境負荷



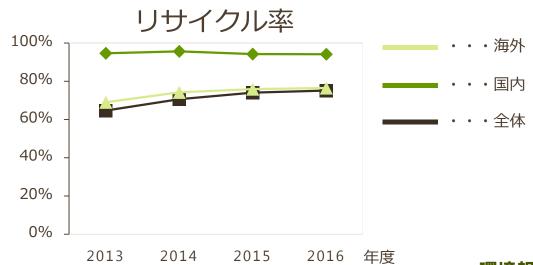
2017

環境報告書

### **OUTPUT**



### リサイクル実績



### 環境活動への取組み

#### リサイクル活動



国内ではリサイクル活動に力を入れており、リサイクル率90%以上を維持しています。

#### 水質事故防止



排水溝(雨水ます)に不要になった油やゴミなどを絶対に捨てないよう注意喚起を行い、化学物質流出や拡散防止に努めています。

### 「RoHS 指令/グリーン調達対応

R o HS指令、グリーン調達に対応するため、事業ごとに材料・部品の制限・禁止物質の調査を行い代替化を推進しています。 例えば精密位置決めステージは組込まれる黄銅部品を低カドミ材料へ代替することによって適合を図っております。特注品対応と併せ、順次適合製品の販売を計画しています。 また、地球環境保全が地球のために最重要であると認識し、当社の企業活動の領域において地球環境の保全と向上に誠意を持って配慮し、行動いたします。

#### 環境ISO14001:2015年版の導入

2017年度より環境ISO14001:2015年版の導入を開始するにあたり、外部講師を招き「環境マネジメントシステム・規格解釈コース」研修を社内で実施するなど、新たな環境活動に向け準備を進めています。

### 会社概要

会社概要 2017年3月末現在

事業内容 自動化部品関連事業、精密金型部品関連事業、

光関連機器関連事業

本社 〒424-8566

静岡県静岡市清水区七ツ新屋505

Tel: 054-344-0311(代表)

Fax: 054-346-1053

URL http://www.suruga-g.co.jp/

創立 1964年5月8日

代表者 代表取締役社長 遠矢工

資本金 491 百万円 従業員数 822名 (国内)

(4,865名 (海外グループ会社含め))

主要取引先 株式会社ミスミ・株式会社駿河精機・他

取引銀行 みずほ銀行 清水支店

静岡銀行 清水支店



駿河生産プラットフォームは、ミクロン単位の精度が要求される「精密加工技術」をベースに事業を展開しています。国内トップクラスのシェアを誇るパンチ&ダイ部品等を手掛けるプレス金型部品製造事業をはじめ、モールド金型部品製造事業、自動化部品製造事業、光関連機器製造事業が主要事業となっています。

いずれも最先端の産業・技術を支えるため、「最先端の一歩先」を行くことが使命です。

またグローバル展開にも力を入れており、現在、ベトナム、韓国、中国、タイ、インドに拠点を構えています。今後も、開発や生産の技術はもちろん、総務、人事、財務、情報システムなどすべてにおいて「たゆみない革新」を続け、よりいっそう質の高い経営を目指します。